

平成 22 年度

環境省 省庁別連結財務書類

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 | | 前会計年度 | 本会計年度 |
|---------------------|------------------|------------------|--------------------------------------|------------------|------------------|
| | (平成22年 3月31日) | (平成23年 3月31日) | | (平成22年 3月31日) | (平成23年 3月31日) |
| < 資 産 の 部 > | | | < 負 債 の 部 > | | |
| 現金・預金 | 139,053 | 134,184 | 未払金 | 11,107 | 12,264 |
| 売掛金 | 88,133 | 77,412 | 未払費用 | 363 | 361 |
| 有価証券 | 93,086 | 119,512 | 保管金等 | 49,063 | 56,800 |
| たな卸資産 | 1,993 | 2,431 | 前受金 | 2,526 | 3,330 |
| 未収金 | 5,996 | 2,598 | 賞与引当金 | 1,115 | 1,095 |
| 未収収益 | 387 | 370 | 環境再生保全機構債券 | 24,996 | 24,997 |
| 前払金 | 0 | 316 | P C B 基金預り金 | 18,314 | 20,436 |
| 前払費用 | 602 | 437 | 借入金 | 187,894 | 165,688 |
| 貸付金 | 13,046 | 9,351 | 退職給付引当金 | 19,942 | 19,732 |
| 破産更正債権等 | 7,380 | 3,805 | その他の債務等 | 21,950 | 33,886 |
| その他の債権等 | 28 | 20 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 21,119 | △ 16,825 | | | |
| 有形固定資産 | 416,588 | 403,815 | | | |
| 国有財産等（公共 用財産を除く） | 358,852 | 375,582 | | | |
| 土地 | 267,365 | 288,273 | | | |
| 立木竹 | 1,956 | 1,907 | | | |
| 建物 | 49,149 | 45,924 | | | |
| 工作物 | 35,980 | 31,386 | | | |
| 船舶 | 3 | 2 | | | |
| 建設仮勘定 | 4,397 | 8,088 | | | |
| 物品等 | 57,735 | 28,232 | | | |
| 無形固定資産 | 1,142 | 980 | | | |
| その他投資等 | 511 | 495 | | | |
| 資 産 合 計 | 746,831 | 738,908 | 負 債 合 計 | 337,274 | 338,592 |
| | | | < 資産・負債差額の部 > | | |
| | | | 資産・負債差額 | 409,557 | 400,315 |
| | | | 負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計 | 746,831 | 738,908 |

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 |
|------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| | (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日) | (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日) |
| 売上原価 | 46,945 | 45,924 |
| 人件費 | 16,376 | 16,957 |
| 賞与引当金繰入額 | 887 | 792 |
| 退職給付引当金繰入額 | 883 | 1,048 |
| 補助金等 | 329,951 | 239,708 |
| 委託費 | 54,214 | 47,995 |
| 交付金 | 62,597 | 11,169 |
| 分担金 | 16 | 22 |
| 拠出金 | 1,814 | 4,027 |
| 労働保険特別会計への繰入 | 62 | 89 |
| 庁費等 | 29,115 | 27,699 |
| その他の経費 | 51,842 | 50,858 |
| 減価償却費 | 6,900 | 5,021 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,161 | 142 |
| 支払利息 | 3,167 | 2,634 |
| 資産処分損益 | 417 | 204 |
| 本年度業務費用合計 | 606,357 | 454,297 |

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日) | (自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日) |
| I 前年度末資産・負債差額 | 506,512 | 409,557 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 606,357 | △ 454,297 |
| III 財源 | 603,164 | 471,442 |
| 主管の財源 | 5,238 | 6,257 |
| 配賦財源 | 495,846 | 361,522 |
| 自己収入 | 4 | 253 |
| 独立行政法人等収入 | 102,074 | 103,408 |
| IV 無償所管換等 | 2,729 | 4,644 |
| V 資産評価差額 | — | 8,548 |
| VI その他資産・負債差額の増減 | △ 96,490 | △ 39,579 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 409,557 | 400,315 |

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 | 本会計年度 |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日) | (自 平成22年 4 月 1日) (至 平成23年 3 月31日) |
| I 業務収支 | | |
| 1 財源 | | |
| 主管の収納済歳入額 | 5,251 | 6,275 |
| 配賦財源 | 495,846 | 361,522 |
| 自己収入 | 4 | 119 |
| 有価証券売却等収入 | 23,720 | 10,050 |
| 貸付金の回収収入 | 5,206 | 3,614 |
| その他の投資収入 | 27,881 | 1,033 |
| 独立行政法人等収入 | 97,192 | 108,576 |
| 前年度剰余金等受入 | 159,155 | 139,053 |
| 財源合計 | 814,258 | 630,246 |
| 2 業務支出 | | |
| (1) 業務支出（施設整備支出を除く） | | |
| 売上原価 | △ 20,516 | △ 22,135 |
| 人件費 | △ 18,763 | △ 18,845 |
| 補助金等 | △ 329,963 | △ 239,704 |
| 委託費 | △ 51,808 | △ 44,068 |
| 交付金 | △ 63,319 | △ 11,462 |
| 分担金 | △ 16 | △ 16 |
| 拠出金 | △ 1,814 | △ 4,027 |
| 労働保険特別会計への繰入 | △ 62 | △ 83 |
| 庁費等の支出 | △ 29,455 | △ 28,031 |
| 有価証券取得支出 | △ 34,158 | △ 36,399 |
| その他の支出 | △ 107,986 | △ 58,252 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △ 657,866 | △ 463,028 |
| (2) 施設整備支出 | | |
| 土地に係る支出 | △ 370 | △ 201 |
| 立木竹に係る支出 | △ 67 | △ 56 |
| 建物に係る支出 | △ 789 | △ 922 |
| 工作物に係る支出 | △ 3,401 | △ 3,843 |
| 船舶に係る支出 | △ 1 | - |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 446 | △ 512 |
| 独立行政法人等の固定資産取得支出 | △ 4,378 | △ 7,299 |
| 施設整備支出合計 | △ 9,455 | △ 12,836 |
| 業務支出合計 | △ 667,321 | △ 475,864 |
| 業務収支 | 146,936 | 154,381 |

| | | |
|---------------|----------|----------|
| II 財務収支 | | |
| 借入による収入 | 40,500 | 28,000 |
| 借入金の返済による支出 | △ 51,804 | △ 50,206 |
| 利息の支払額 | △ 3,190 | △ 2,553 |
| 債券の発行による収入 | 4,998 | 5,000 |
| リース債務の返済による支出 | △ 638 | △ 504 |
| 民間出えん金等による収入 | 85 | 81 |
| その他の財務収支 | 2,166 | △ 14 |
| 財務収支 | △ 7,882 | △ 20,196 |
| 本年度収支 | 139,053 | 134,184 |
| 翌年度歳入繰入等 | 139,053 | 134,184 |
| 本年度末現金・預金残高 | 139,053 | 134,184 |

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

| 独立行政法人等の名称 | 出資額 (百万円) | 出資割合 | 子会社数 |
|--------------|--------------|--------|------|
| (独立行政法人) | | | |
| 国立環境研究所 | 38,666 | 100.0% | - |
| 環境再生保全機構 | 16,044 | 100.0% | - |
| (特殊法人) | | | |
| 日本環境安全事業株式会社 | 10,300 | 100.0% | - |

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成23年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品においては定額法を採用しているが、連結対象法人は定額法を採用している。ただし、特殊法人日本環境安全事業株式会社の機械及び装置（環境浄化機材を除く。）においては、定率法によっている。

(2) 消費税等

国の会計及び（独）国立環境研究所においては税込処理によっているが、（独）環境再生保全機構及び特殊法人日本環境安全事業株式会社においては税抜処理によっている。

5 重要な後発事象

(1) 各省庁の組織・機構の大幅な変更

「原子力安全規制に関する組織等の改革基本方針」（平成 23 年 8 月 15 日閣議決定）に基づいて、環境省の外局として「原子力安全庁（仮称）」が平成 24 年 4 月以降に設置されることとなった。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高（歳計余剰金）の他、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
- ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
- ・「たな卸資産」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品等を計上している。
- ・「未収金」には、国の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人における未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、一般会計の東北地方太平洋沖地震に起因する繰越で全額概算払を行った額及び日本環境安全事業（株）の仮払消費税等を計上している。
- ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を計上している。
- ・「貸付金」には、（独）環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質に経営破綻に陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、仮払金等、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格で計上している。
- ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所敷地等を計上している。
- ・「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、一般会計が保有する国立公内の博物展示施設（ビジターセンター）、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事務所の建屋等を計上している。
- ・「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道（木道）、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結対象法人が保有する構築物、建物附属施設を計上している。
- ・「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所のボート等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備工事、日本環境安全事業（株）における PCB 廃棄物処理施設工事等、工事代金の既支払額等を計上している。
- ・「物品等」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が所

有する機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に（独）環境再生保全機構における預り維持管理積立金（管理型最終処分場の長期にわたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの）を計上している。
- ・「前受金」には、主に（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、（独）環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB 基金預り金」には、中小企業者等が保管する PCB 廃棄物の処理費用の軽減等を目的として、（独）環境再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、（独）環境再生保全機構における財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業（株）における市中銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、（独）環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価及び、日本環境安全事業（株）が行う PCB 廃棄物処理事業等に係る売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、民間団体が行うグリーン家電普及促進対策事業や地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等に委託した額等を計上している。
- ・「交付金」には、（独）環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、公害健康被害の補償等に関する法律に基づいて交付した額等を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している。（但し、上記で区分掲載されたものを除く）
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る当期減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金、債権等に係る利息額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「主管の財源」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国民公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入場料等の収入額を計上している。
 - ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
 - ・「有価証券売却等収入」には、(独)環境再生保全機構の有価証券の当期償還による収入額を計上している。
 - ・「貸付金の回収収入」には、(独)環境再生保全機構の貸付金の当期回収額を計上している。
 - ・「その他の投資収入」には、(独)環境再生保全機構の債券の発行による収入及び、日本環境安全事業(株)の敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し、上記で区分掲載されたものは除く)。
 - ・「前年度剰余金等受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
 - ・「売上原価」には、日本環境安全事業(株)が行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価を計上している。
 - ・「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
 - ・「補助金等」には、民間団体が行うグリーン家電普及促進対策事業や地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等に委託した額等を計上している。
 - ・「交付金」には、(独)環境再生保全機構が地方公共団体等に対して、公害健康被害の補償等に関

する法律に基づいて交付した額等を計上している。

- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、生物多様性条約事務局が行う生物多様性保全の取組や持続可能な遺伝自然利用の事例収集等の支援に必要な経費等の拠出額を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入れを計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、(独)環境再生保全機構の有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している(但し、施設整備支出を除く)。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、当該年度の船舶の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定の取得に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等の固定資産取得支出」には、(独)国立環境研究所、(独)環境再生保全機構、及び日本環境安全事業(株)の当期固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、債券の発行による収入を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「民間出えん金等による収入」には、(独)環境再生保全機構の民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、(独)国立環境研究所の資金に係る換算差額及び(独)環境再生保全機構の債券発行費等を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」を計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 環境省と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響額が未だに確定していない部分について

は本財務書類に反映していない。

⑤ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 前年度以前において業務費用計算書及び区分別収支計算書で交付金として計上していた循環型社会形成推進交付金等については、本年度より補助金等に計上している。この修正により昨年度と同様の方法で計上したのに比べて本年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書については、補助金等が 69,350 百万円増加し、交付金が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

| | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社 日本環境安全 事業株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|---------------------|---------|-----------------------|------------------------|--------------------------|--------------|-----------|
| <資産の部> | | | | | | |
| 現金・預金 | 10,711 | 4,858 | 108,446 | 10,168 | 123,473 | - |
| 売掛金 | - | - | 76,672 | 739 | 77,412 | - |
| 有価証券 | - | - | 119,512 | - | 119,512 | - |
| たな卸資産 | - | 9 | - | 2,422 | 2,431 | - |
| 未収金 | 408 | 1,161 | 594 | 838 | 2,594 | △ 404 |
| 未収収益 | - | - | 370 | - | 370 | - |
| 前払金 | 316 | - | - | 0 | 0 | - |
| 前払費用 | 6 | 8 | 3 | 418 | 431 | - |
| 貸付金 | - | - | 9,351 | - | 9,351 | - |
| 破産更生債権等 | - | - | 3,805 | - | 3,805 | - |
| その他の債権等 | 18 | 2 | - | - | 2 | - |
| 貸倒引当金 | △ 164 | - | △ 16,661 | - | △ 16,661 | - |
| 有形固定資産 | 310,470 | 34,949 | 178 | 58,882 | 94,010 | △ 665 |
| 固有財産等（公共用財産 を除く） | 308,774 | 32,146 | 147 | 35,663 | 67,957 | △ 1,149 |
| 土地 | 269,770 | 14,330 | 89 | 4,082 | 18,502 | - |
| 立木竹 | 1,907 | - | - | - | - | - |
| 建物 | 14,186 | 15,617 | - | 16,120 | 31,738 | - |
| 工作物 | 22,395 | 1,337 | 57 | 7,594 | 8,990 | - |
| 船舶 | 2 | 0 | - | - | 0 | - |
| 建設仮勘定 | 512 | 860 | - | 7,865 | 8,725 | △ 1,149 |
| 物品等 | 1,695 | 2,803 | 30 | 23,218 | 26,053 | 483 |
| 無形固定資産 | 58 | 109 | 168 | 643 | 921 | - |
| 出資金 | 101,544 | - | - | - | - | △ 101,544 |
| その他投資等 | - | 0 | 242 | 252 | 495 | - |
| 資産合計 | 423,369 | 41,100 | 302,686 | 74,366 | 418,152 | △ 102,614 |
| <負債の部> | | | | | | |
| 未払金 | 25 | 4,766 | 1,671 | 6,409 | 12,846 | △ 607 |
| 未払費用 | 14 | - | 346 | 0 | 347 | - |
| 保管金等 | - | 109 | 56,678 | 12 | 56,800 | - |
| 前受金 | - | 1 | - | 3,329 | 3,330 | - |
| 賞与引当金 | 671 | 247 | 87 | 89 | 424 | - |
| 環境再生保全機構債券 | - | - | 24,997 | - | 24,997 | - |
| PCB基金預り金 | - | - | 1,521 | - | 1,521 | 18,915 |
| 借入金 | - | - | 44,088 | 121,600 | 165,688 | - |
| 退職給付引当金 | 15,454 | 2,023 | 1,560 | 693 | 4,278 | - |
| その他の債務等 | - | 730 | 33,155 | 3,142 | 37,028 | △ 3,142 |
| 負債合計 | 16,165 | 7,878 | 164,107 | 135,276 | 307,262 | 15,164 |
| <資産・負債差額の部> | | | | | | |
| 資産・負債差額 | 407,203 | 33,221 | 138,578 | △ 60,910 | 110,890 | △ 117,778 |

(単位：百万円)

| | 連結合計 |
|-----------------|----------------|
| <資産の部> | |
| 現金・預金 | 134,184 |
| 売掛金 | 77,412 |
| 有価証券 | 119,512 |
| たな卸資産 | 2,431 |
| 未収金 | 2,598 |
| 未収収益 | 370 |
| 前払金 | 316 |
| 前払費用 | 437 |
| 貸付金 | 9,351 |
| 破産更生債権等 | 3,805 |
| その他の債権等 | 20 |
| 貸倒引当金 | △ 16,825 |
| 有形固定資産 | 403,815 |
| 固有財産等（公共用財産を除く） | 375,582 |
| 土地 | 288,273 |
| 立木竹 | 1,907 |
| 建物 | 45,924 |
| 工作物 | 31,386 |
| 船舶 | 2 |
| 建設仮勘定 | 8,088 |
| 物品等 | 28,232 |
| 無形固定資産 | 980 |
| 出資金 | - |
| その他投資等 | 495 |
| 資産合計 | 738,908 |
| <負債の部> | |
| 未払金 | 12,264 |
| 未払費用 | 361 |
| 保管金等 | 56,800 |
| 前受金 | 3,330 |
| 賞与引当金 | 1,095 |
| 環境再生保全機構債券 | 24,997 |
| PCB基金預り金 | 20,436 |
| 借入金 | 165,688 |
| 退職給付引当金 | 19,732 |
| その他の債務等 | 33,886 |
| 負債合計 | 338,592 |
| <資産・負債差額の部> | |
| 資産・負債差額 | 400,315 |

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

| | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社 日本環境安全 事業株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|------------------|----------------|-----------------------|------------------------|--------------------------|----------------|-----------------|
| 売上原価 | - | - | 10,277 | 35,646 | 45,924 | - |
| 人件費 | 10,285 | 5,006 | 976 | 689 | 6,672 | - |
| 賞与引当金繰入額 | 671 | - | 87 | 34 | 121 | - |
| 退職給付引当金繰入額 | 830 | - | 169 | 48 | 217 | - |
| 補助金等 | 249,486 | - | 37 | - | 37 | △ 9,816 |
| 委託費 | 45,578 | 4,253 | - | - | 4,253 | △ 1,836 |
| 独立行政法人運営費交付金 | 14,117 | - | - | - | - | △ 14,117 |
| 交付金 | 9,621 | - | 11,169 | - | 11,169 | △ 9,621 |
| 分担金 | 22 | - | - | - | - | - |
| 拠出金 | 4,027 | - | - | - | - | - |
| 労働保険特別会計への繰入 | 89 | - | - | - | - | - |
| 庁費等 | 28,400 | - | - | - | - | △ 701 |
| その他の経費 | 968 | 4,145 | 45,097 | 2,170 | 51,413 | △ 1,523 |
| 減価償却費 | 1,905 | 2,917 | 110 | 88 | 3,115 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 142 | - | - | - | - | - |
| 支払利息 | - | 11 | 1,325 | 1,297 | 2,634 | - |
| 資産処分損益 | 192 | 11 | - | - | 11 | - |
| 本年度業務費用合計 | 366,340 | 16,346 | 69,251 | 39,974 | 125,572 | △ 37,615 |

(単位：百万円)

| その他の経費内訳 | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社 日本環境安全 事業株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|---------------------|------------|-----------------------|------------------------|--------------------------|---------------|----------------|
| 省庁別財務書類でのその他の 経費 | 968 | - | - | - | - | - |
| 連結対象法人での業務費用 | - | 3,864 | 44,769 | - | 48,633 | △ 1,522 |
| 連結対象法人での一般管理費 | - | 254 | 313 | 922 | 1,490 | - |
| 連結対象法人でのその他の経 費 | - | 27 | 14 | 1,247 | 1,289 | △ 0 |
| 計 | 968 | 4,145 | 45,097 | 2,170 | 51,413 | △ 1,523 |

(単位：百万円)

| | 連結合計 |
|------------------|----------------|
| 売上原価 | 45,924 |
| 人件費 | 16,957 |
| 賞与引当金繰入額 | 792 |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,048 |
| 補助金等 | 239,708 |
| 委託費 | 47,995 |
| 独立行政法人運営費交付金 | - |
| 交付金 | 11,169 |
| 分担金 | 22 |
| 拠出金 | 4,027 |
| 労働保険特別会計への繰入 | 89 |
| 庁費等 | 27,699 |
| その他の経費 | 50,858 |
| 減価償却費 | 5,021 |
| 貸倒引当金繰入額 | 142 |
| 支払利息 | 2,634 |
| 資産処分損益 | 204 |
| 本年度業務費用合計 | 454,297 |

(単位：百万円)

| その他の経費内訳 | 連結合計 |
|-----------------|---------------|
| 省庁別財務書類でのその他の経費 | 968 |
| 連結対象法人での業務費用 | 47,111 |
| 連結対象法人での一般管理費 | 1,490 |
| 連結対象法人でのその他の経費 | 1,289 |
| 計 | 50,858 |

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

| | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社日本 環境安全事業 株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|----------------------|-----------|-----------------------|------------------------|--------------------------|--------------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 390,858 | 34,225 | 131,496 | △ 52,835 | 112,886 | △ 94,186 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 366,340 | △ 16,346 | △ 69,251 | △ 39,974 | △ 125,572 | 37,615 |
| III 財源 | 368,033 | 15,343 | 76,283 | 31,899 | 123,526 | △ 20,117 |
| 主管の財源 | 6,257 | - | - | - | - | - |
| 配賦財源 | 361,522 | - | - | - | - | - |
| 自己収入 | 253 | - | - | - | - | - |
| 独立行政法人等収入 | - | 15,343 | 76,283 | 31,899 | 123,526 | △ 20,117 |
| IV 無償所管換等 | 4,644 | - | - | - | - | - |
| V 資産評価差額 | 10,007 | - | - | - | - | △ 1,459 |
| VI その他資産・負債差額の 増減 | - | △ 0 | 50 | - | 50 | △ 39,630 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 407,203 | 33,221 | 138,578 | △ 60,910 | 110,890 | △ 117,778 |

(単位：百万円)

| | 連結合計 |
|----------------------|-----------|
| I 前年度末資産・負債差額 | 409,557 |
| II 本年度業務費用合計 | △ 454,297 |
| III 財源 | 471,442 |
| 主管の財源 | 6,257 |
| 配賦財源 | 361,522 |
| 自己収入 | 253 |
| 独立行政法人等収入 | 103,408 |
| IV 無償所管換等 | 4,644 |
| V 資産評価差額 | 8,548 |
| VI その他資産・負債差額の 増減 | △ 39,579 |
| VII 本年度末資産・負債差額 | 400,315 |

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

| | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社日本 環境安全事業 株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|-------------------------|-----------|-----------------------|------------------------|--------------------------|--------------|----------|
| I 業務収支 | | | | | | |
| 1 財源 | | | | | | |
| 主管の収納済歳入額 | 6,275 | - | - | - | - | - |
| 配賦財源 | 361,522 | - | - | - | - | - |
| 自己収入 | 119 | - | - | - | - | - |
| 有価証券売却等収入 | - | - | 10,050 | - | 10,050 | - |
| 貸付金の回収収入 | - | - | 3,614 | - | 3,614 | - |
| その他の投資収入 | - | - | 1,025 | 7 | 1,033 | - |
| 独立行政法人等収入 | - | 17,601 | 92,369 | 36,192 | 146,163 | △ 37,586 |
| 前年度剰余金等受入 | 13,176 | 2,558 | 116,496 | 6,822 | 125,877 | - |
| 財源合計 | 381,094 | 20,159 | 223,556 | 43,022 | 286,738 | △ 37,586 |
| 2 業務支出 | | | | | | |
| (1) 業務支出（施設整備 支出を除く） | | | | | | |
| 売上原価 | - | - | - | △ 22,135 | △ 22,135 | - |
| 人件費 | △ 11,889 | △ 4,954 | △ 1,258 | △ 742 | △ 6,955 | - |
| 補助金等 | △ 249,486 | - | △ 34 | - | △ 34 | 9,816 |
| 委託費 | △ 45,895 | - | △ 9 | - | △ 9 | 1,836 |
| 独立行政法人等運 営費交付金 | △ 14,117 | - | - | - | - | 14,117 |
| 交付金 | △ 9,621 | - | △ 11,462 | - | △ 11,462 | 9,621 |
| 分担金 | △ 16 | - | - | - | - | - |
| 拋出金 | △ 4,027 | - | - | - | - | - |
| 労働保険特別会計 への繰入 | △ 83 | - | - | - | - | - |
| 庁費等の支出 | △ 28,732 | - | - | - | - | 701 |
| 有価証券取得支出 | - | - | △ 36,399 | - | △ 36,399 | - |
| その他の支出 | △ 975 | △ 7,687 | △ 50,833 | △ 251 | △ 58,771 | 1,494 |
| 業務支出（施設整備支 出を除く）合計 | △ 364,846 | △ 12,642 | △ 99,997 | △ 23,129 | △ 135,769 | 37,586 |
| (2) 施設整備支出 | | | | | | |
| 土地に係る支出 | △ 201 | - | - | - | - | - |
| 立木竹に係る支出 | △ 56 | - | - | - | - | - |
| 建物に係る支出 | △ 922 | - | - | - | - | - |
| 工作物に係る支出 | △ 3,843 | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定に係る 支出 | △ 512 | - | - | - | - | - |
| 独立行政法人等の 固定資産取得支出 | - | △ 2,144 | △ 29 | △ 5,125 | △ 7,299 | - |
| 施設整備支出合計 | △ 5,536 | △ 2,144 | △ 29 | △ 5,125 | △ 7,299 | - |
| 業務支出合計 | △ 370,382 | △ 14,786 | △ 100,026 | △ 28,255 | △ 143,068 | 37,586 |
| 業務収支 | 10,711 | 5,373 | 123,530 | 14,766 | 143,670 | - |
| II 財務収支 | | | | | | |
| 借入による収入 | - | - | 2,000 | 26,000 | 28,000 | - |
| 借入金の返済による支出 | - | - | △ 20,906 | △ 29,300 | △ 50,206 | - |
| 利息の支払額 | - | △ 11 | △ 1,244 | △ 1,297 | △ 2,553 | - |
| 債券の発行による収入 | - | - | 5,000 | - | 5,000 | - |
| リース債務の返済による 支出 | - | △ 504 | - | - | △ 504 | - |

(単位：百万円)

| | 連結合計 |
|---------------------|-----------|
| I 業務収支 | |
| 1 財源 | |
| 主管の収納済歳入額 | 6,275 |
| 配賦財源 | 361,522 |
| 自己収入 | 119 |
| 有価証券売却等収入 | 10,050 |
| 貸付金の回収収入 | 3,614 |
| その他の投資収入 | 1,033 |
| 独立行政法人等収入 | 108,576 |
| 前年度剰余金等受入 | 139,053 |
| 財源合計 | 630,246 |
| 2 業務支出 | |
| (1) 業務支出（施設整備支出を除く） | |
| 売上原価 | △ 22,135 |
| 人件費 | △ 18,845 |
| 補助金等 | △ 239,704 |
| 委託費 | △ 44,068 |
| 独立行政法人等運営費交付金 | - |
| 交付金 | △ 11,462 |
| 分担金 | △ 16 |
| 拠出金 | △ 4,027 |
| 労働保険特別会計への繰入 | △ 83 |
| 庁費等の支出 | △ 28,031 |
| 有価証券取得支出 | △ 36,399 |
| その他の支出 | △ 58,252 |
| 業務支出（施設整備支出を除く）合計 | △ 463,028 |
| (2) 施設整備支出 | |
| 土地に係る支出 | △ 201 |
| 立木竹に係る支出 | △ 56 |
| 建物に係る支出 | △ 922 |
| 工作物に係る支出 | △ 3,843 |
| 建設仮勘定に係る支出 | △ 512 |
| 独立行政法人等の固定資産取得支出 | △ 7,299 |
| 施設整備支出合計 | △ 12,836 |
| 業務支出合計 | △ 475,864 |
| 業務収支 | 154,381 |
| | |
| II 財務収支 | |
| 借入による収入 | 28,000 |
| 借入金の返済による支出 | △ 50,206 |
| 利息の支払額 | △ 2,553 |
| 債券の発行による収入 | 5,000 |
| リース債務の返済による支出 | △ 504 |

(単位：百万円)

| | 環境省 | 独立行政法人 国立環境研究 所 | 独立行政法人 環境再生保全 機構 | 特殊会社日本 環境安全事業 株式会社 | 連結対象法人 合計 | 相殺消去 |
|-------------------|--------|-----------------------|------------------------|--------------------------|--------------|------|
| 民間の出えん金等による 収入 | - | - | 81 | - | 81 | - |
| その他の財務収支 | - | - | △ 14 | - | △ 14 | - |
| 財務収支 | - | △ 515 | △ 15,083 | △ 4,597 | △ 20,196 | - |
| | | | | | | |
| 本年度収支 | 10,711 | 4,858 | 108,446 | 10,168 | 123,473 | - |
| 翌年度歳入繰入等 | 10,711 | 4,858 | 108,446 | 10,168 | 123,473 | - |
| 本年度末現金・預金残高 | 10,711 | 4,858 | 108,446 | 10,168 | 123,473 | - |

(単位：百万円)

| | 連結合計 |
|---------------|----------|
| 民間の出えん金等による収入 | 81 |
| その他の財務収支 | △ 14 |
| 財務収支 | △ 20,196 |
| | |
| 本年度収支 | 134,184 |
| 翌年度歳入繰入等 | 134,184 |
| 本年度末現金・預金残高 | 134,184 |